

第1部

少子化対策の現状と課題

少子化の現状

第1節 近年の出生率の推移

1 出生数、出生率の推移

出生数と合計特殊出生率の推移

我が国の年間の出生数は、第1次ベビーブーム¹期には約270万人、第2次ベビーブーム期には約200万人であったが、1975(昭和50)年に200万人を割り込み、それ以降、毎年減少し続けた。1984(昭和59)年には150万人を割り込み、1991(平成3)年以降は増加と減少を繰り返しながら、緩やかな減少傾向となっている。

なお、2011(平成23)年の出生数は、105万806人と前年の107万1,304人より2万498人減少した。

次に、合計特殊出生率²をみると、第1次ベビーブーム期には4.3を超えていたが、1950(昭和25)年以降急激に低下した。その後、第2次ベビーブーム期を含め、ほぼ2.1台で推移していたが、1975年に2.0を下回ってから再び低下傾向となった。1989(平成元)年にはそれまで最低であった1966(昭和41)年(丙午:ひのえうま)³の数値を下回る1.57

を記録し、さらに、2005(平成17)年には過去最低である1.26まで落ち込んだ。

なお、2011年は、1.39(前年同)となっており微増傾向ではあるものの、欧米諸国と比較するとなお低い水準にとどまっている。

2 総人口の減少と人口構造の変化

50年後の我が国の人口

それでは、今後、我が国の人口はどのように推移していくのだろうか。

国立社会保障・人口問題研究所では、国勢調査や人口動態統計を踏まえ、全国の将来の出生、死亡及び国際人口移動について一定の仮定を設け、これらに基づいて、我が国の将来の人口規模や人口構造の推移をおおむね5年ごとに推計している。最新の「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」(以下「平成24年将来推計人口」という。)では、将来の出生推移及び死亡推移について、それぞれ中位、高位、低位の3つの仮定を設けている⁴。したがって、3つの出生仮定と死亡仮定の組

- 1 ベビーブームとは、赤ちゃんの出生が一時的に急増することをいう。日本では、第2次世界大戦後、2回のベビーブームがあった。第1次ベビーブームは1947(昭和22)年から1949(昭和24)年、第2次ベビーブームは1971(昭和46)年から1974(昭和49)年である。第1次ベビーブーム世代は「団塊の世代」、第2次ベビーブーム世代は「団塊ジュニア」と呼ばれている。
- 2 合計特殊出生率とは、その年次の15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が、仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に子どもを生むと仮定したときの子ども数に相当する。
- 3 丙午(ひのえうま)とは、干支(えと)の1つで、60年に1回まわってくる。ひのえうまの年に生まれた女性は気性が激しいという迷信から、この年に子どもを生むのを避けた夫婦が多いと考えられている。

み合わせであるので、9通りの推計で構成されていることになるが、以下では、死亡については中位の仮定として、3つの推計(出生中位、高位、低位)を紹介する。

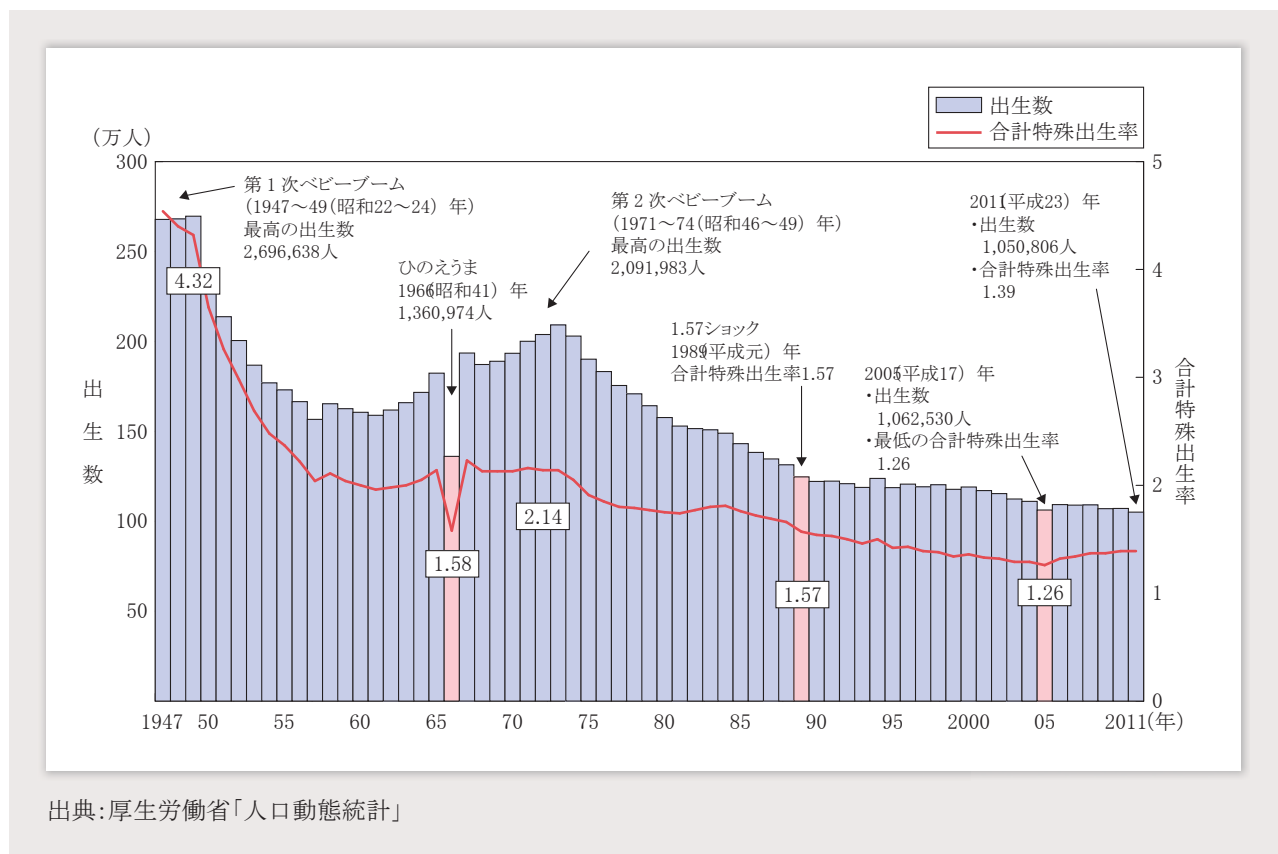
一般に将来推計人口として利用されている中位推計(出生中位・死亡中位)では、合計特殊出生率は、2010(平成22)年の実績値1.39から2014(平成26)年まで、概ね1.39で推移し、その後2024(平成36)年の1.33に至るまで緩やかに低下し、以後やや上昇して2030(平成42)年の1.34を経て、2060(平成72)年には1.35になると仮定している。このような仮定に基づいて試算すると、我が国の総人口は、2010年の1億2,806万人から長期の人口減少

過程に入り、2030年の1億1,662万人を経て、2048(平成60)年には1億人を割って9,913万人となり、50年後の2060年には8,674万人になることが見込まれている。

今回の平成24年将来推計人口の特徴としては、将来推計人口において最終的な出生率の前提が前回よりも改善したことがあげられる(昭和44年将来推計人口以来初)。

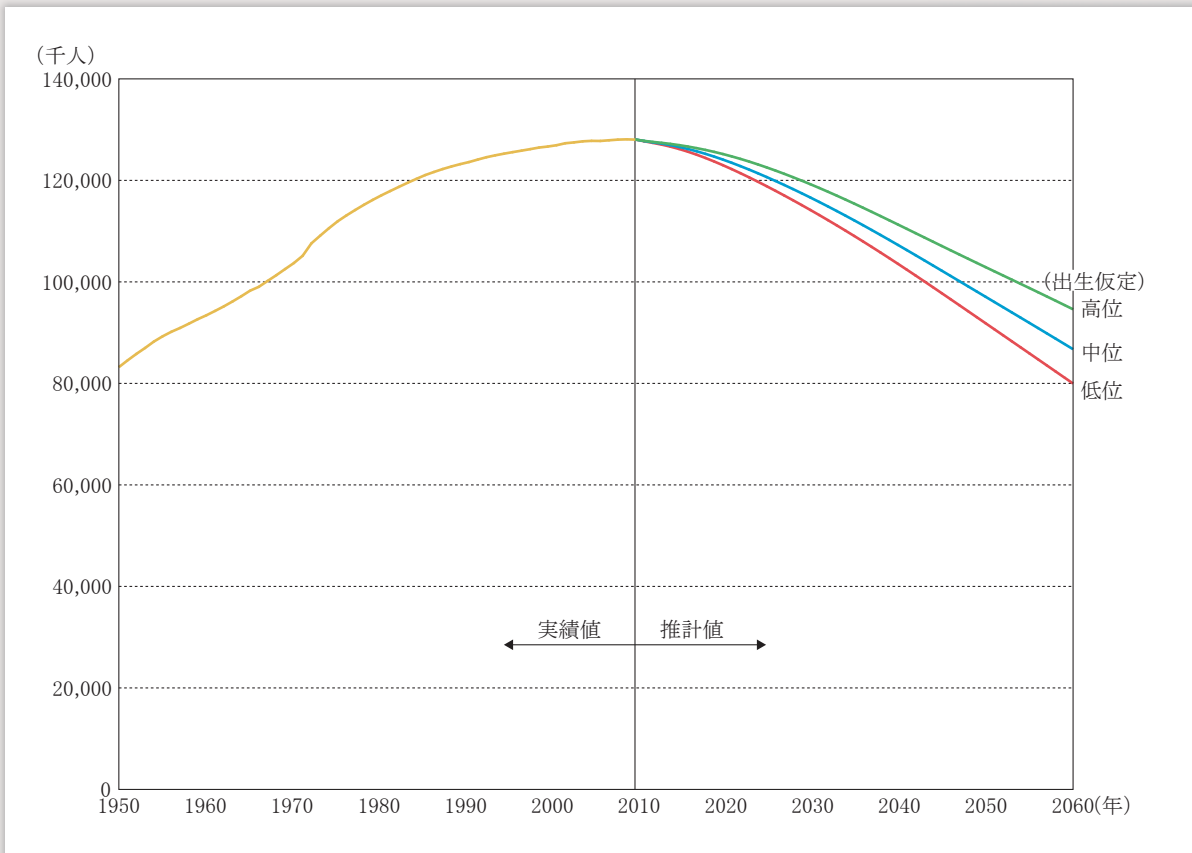
また、高位推計(出生高位・死亡中位)によると、合計特殊出生率は、2010年実績値1.39から2020(平成32)年1.61まで上昇し、2060年には1.60へと推移する。総人口は、2054(平成66)年に1億人を割り、2060年には9,460万人になるものと推計されている。

第1-1-1図 出生数及び合計特殊出生率の年次推移



4 出生推移の仮定については、1995年生まれの女性を参照コーホート(ある年齢層のかたまり)として、結婚及び出生指標に一定の仮定を設け、1960年生まれの年長のコーホートの実績値から参照コーホートの仮定値を経て、2010年生まれのコーホートまで徐々に変化し、以後は一定になるものと仮定している。1995年生まれの参照コーホートの結婚及び出生指標は、例えば、平均初婚年齢は、中位28.2歳、高位27.9歳、低位28.5歳、生涯未婚率は、中位20.1%、高位14.7%、低位26.2%、夫婦完結出生児数は、中位1.74人、高位1.91人、低位1.57人と設定している。

第1-1-2図 我が国の総人口の推移（出生中位・高位・低位（死亡中位）推計）



出典：実績値(1920～2010年)は総務省「国勢調査」、「昭和20年人口調査」、推計値(2011～2060年)は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」

一方、低位推計(出生低位・死亡中位)によると、合計特殊出生率は、2023(平成35)年に1.08台まで低下し、その後わずかに上昇を示して2060年には1.12へと推移する。総人口は、2044(平成56)年に1億人を割り、2060年には7,997万人になるものと推計されている。

人口構造の変化

平成24年将来推計人口をみると、人口減少ばかりでなく、我が国の人口構造そのものが大きく変化していく見通しであることがわかる。

年齢3区分別の人口規模及び全体に占める割合の推移について、中位推計結果をみると、まず年少人口(0～14歳)では、2010年の1,684

万人から、2015(平成27)年に1,500万人台へと減少し、2046(平成58)年に1,000万人を割って、2060年には791万人の規模になる。総人口に占める割合は、2010年の13.1%から低下を続け、2025(平成37)年に11.0%となり、2060年には9.1%となる。

次に、生産年齢人口(15～64歳)については、2010年の8,173万人から減少し続け、2060年には4,418万人となる。総人口に占める割合は、2010年の63.8%から低下し続け、2017(平成29)年には60%を下回り、2060年には50.9%となる。

また、高齢者人口(65歳以上)については、2010年の2,948万人から、団塊世代が参入を始める2012(平成24)年に3,000万人を上回り、緩やかな増加を続けて、第2次ベビーブーム世代が高齢者人口に入った2042(平成54)年

に3,878万人でピークを迎える。その後は減少に転じ、2060年には3,464万人となる。総人口に占める割合は、2010年の23.0%から上昇を続けて、2060年には39.9%に達する。高齢者人口自体は2042年をピークに減少し始めるが、年少人口と生産年齢人口の減少が続くため、高齢者人口割合は相対的に上昇し続けることとなる。

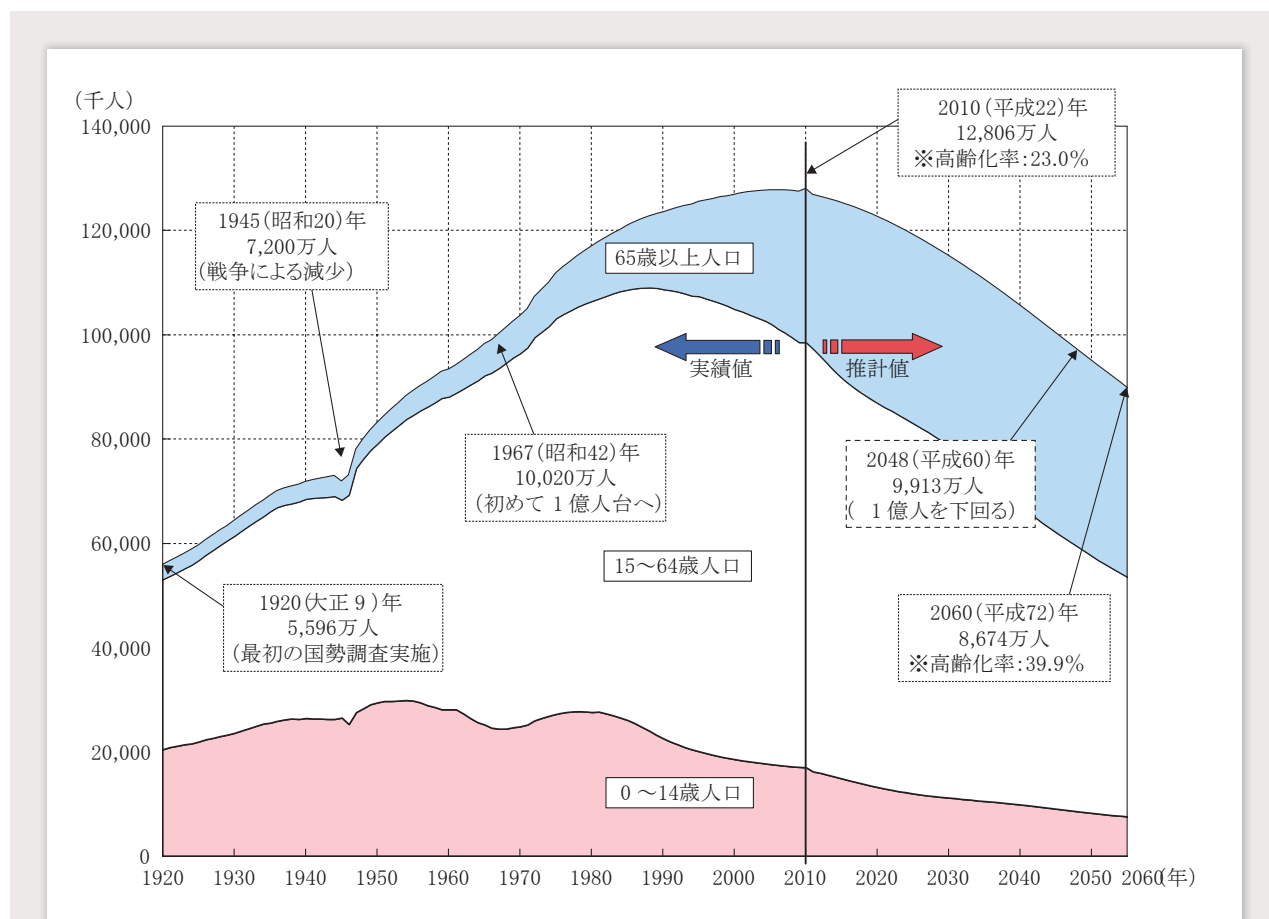
都道府県別にみた合計特殊出生率

2011(平成23)年の全国の合計特殊出生率は1.39であるが、47都道府県別の状況を見る

と、これを上回るのは32県、下回るのは13都道府県であった。この中で合計特殊出生率が最も高いのは沖縄県(1.86)であり、以下、宮崎県(1.68)、鹿児島県(1.64)、熊本県(1.62)の順となっている。最も低いのは、東京都(1.06)であり、以下、北海道、宮城県及び京都府(1.25)の順となっている。

2010年と2011年を比較すると、全国の合計特殊出生率は前年同となっており6県が上昇している。その上昇幅が特に大きかったのは、秋田県及び鳥取県(0.04ポイント)、和歌山県及び鹿児島県(0.02ポイント)であった。

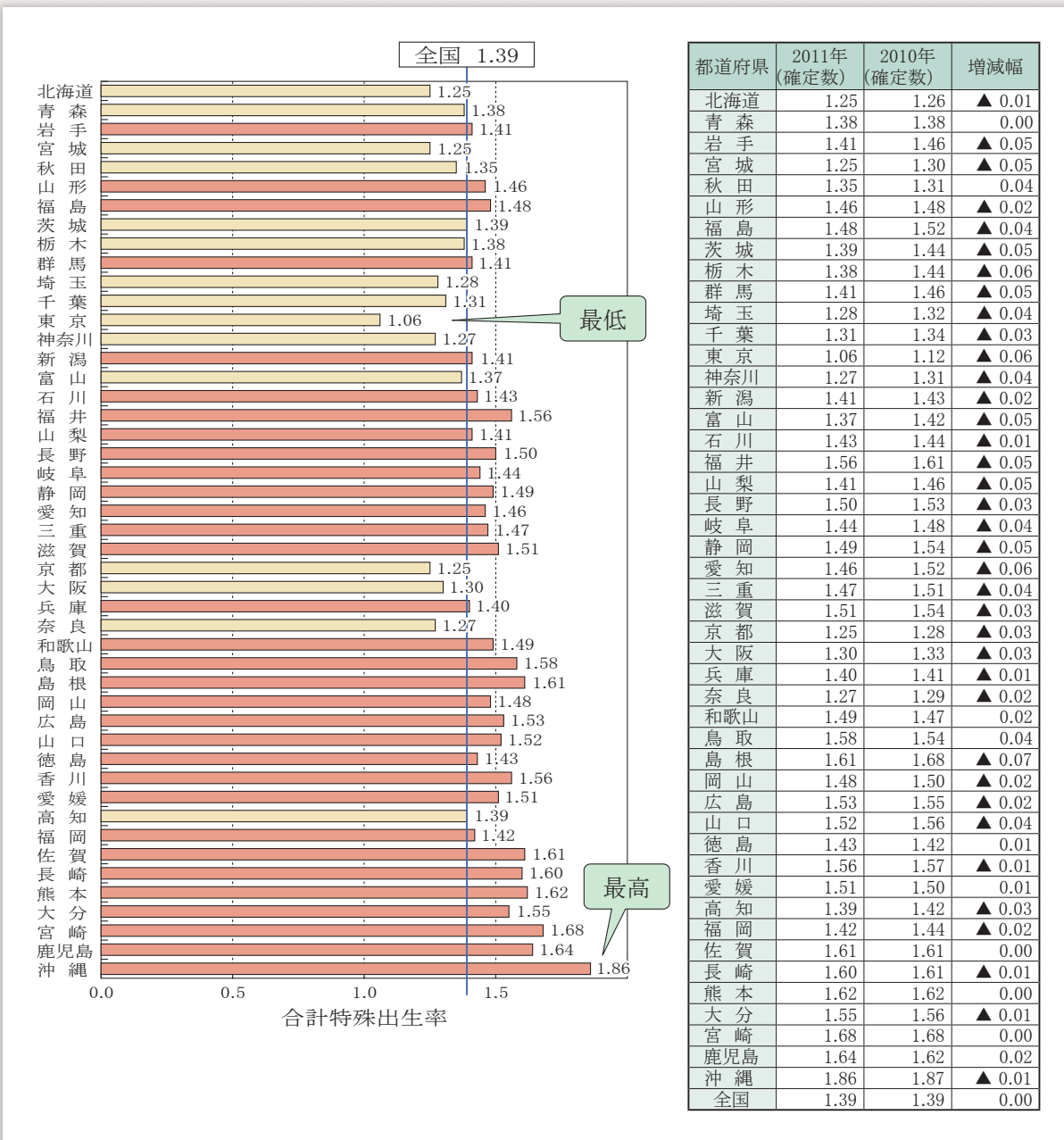
第1-1-3図 我が国の人口構造の推移と見通し



資料: 実績値(1920年～2010年)は総務省「国勢調査」、「人口推計」、「昭和20年人口調査」、推計値(2011～2060年)は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」の中位推計による。

注: 1941年～1943年は、1940年と1944年の年齢3区分別人口を中間補間した。1945～1971年は沖縄県を含まない。また、国勢調査年については、年齢不詳分を按分している。

第1-1-4図 都道府県別合計特殊出生率（2011年）



資料:厚生労働省「人口動態統計」(2011年)

3 婚姻・出産等の状況

未婚化・非婚化の進行

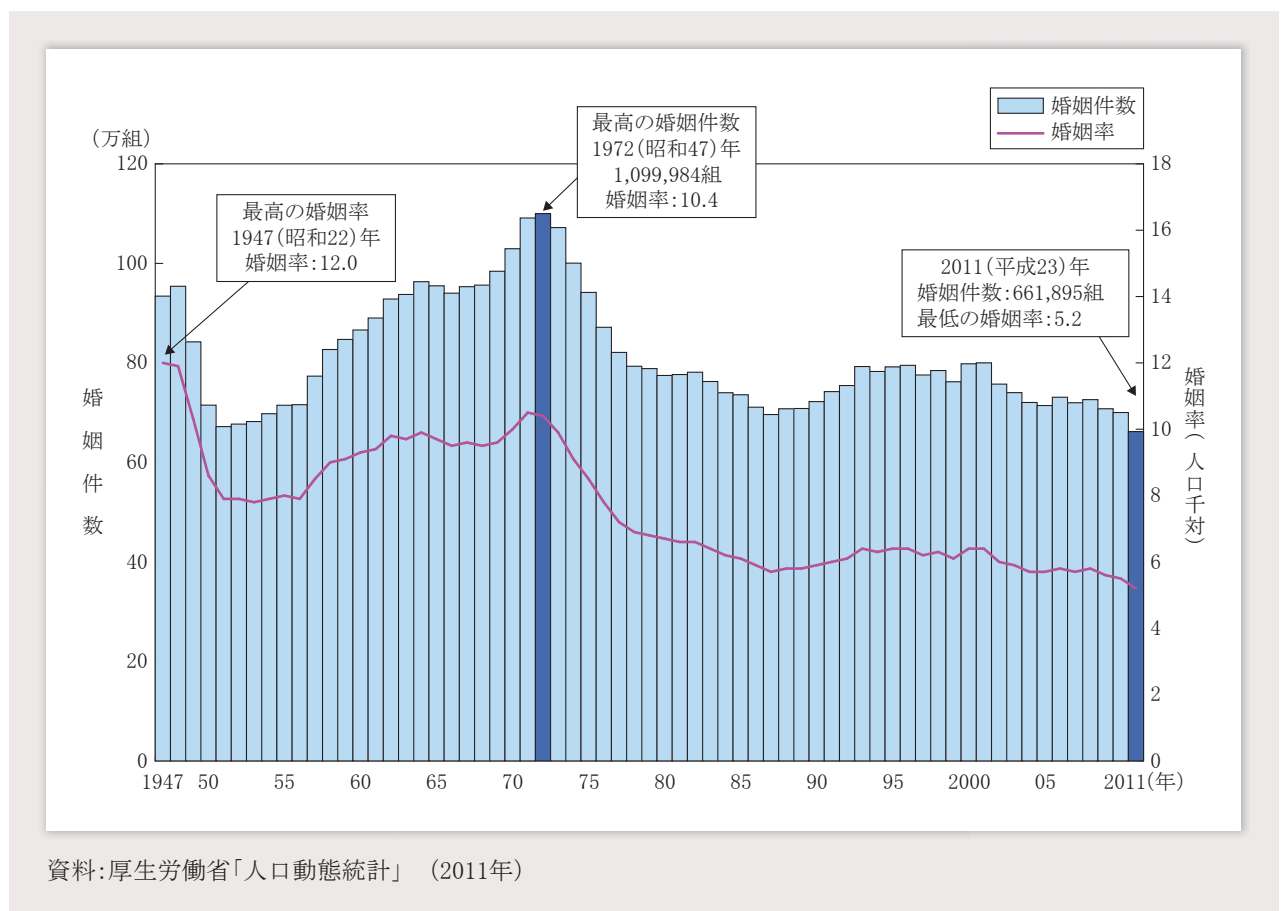
婚姻件数は、第1次ベビーブーム世代が25歳前後の年齢を迎えた1970(昭和45)年から1974(昭和49)年にかけて年間100万組を超え、婚姻率(人口千対)もおおむね10.0以上であった。その後は、婚姻件数、婚姻率ともに低下傾向となり、1978(昭和53)年以降は年間70万組台(1987(昭和62)年のみ60万組台)で増減を繰り返しながら推移してきた。2011(平成23)年は66万1,895組(対前年比3万8,319組減)と前年より減少した。婚姻率も5.2で前年の5.5から0.3下回り、過去最低を記録し、1970年代前半と比べると半分近くの水準となっている。

また、2010(平成22)年の総務省「国勢調査」によると、25～39歳の未婚率は男女ともに引き続き上昇している。男性では、25～29歳で71.8%、30～34歳で47.3%、35歳～39歳で35.6%、女性では、25～29歳で60.3%、30～34歳で34.5%、35～39歳で23.1%となっている。さらに生涯未婚率を30年前と比較すると、男性は2.60%(1980(昭和55)年)から20.14%(2010年)、女性は4.45%(1980年)から10.61%(2010年)へ上昇している。

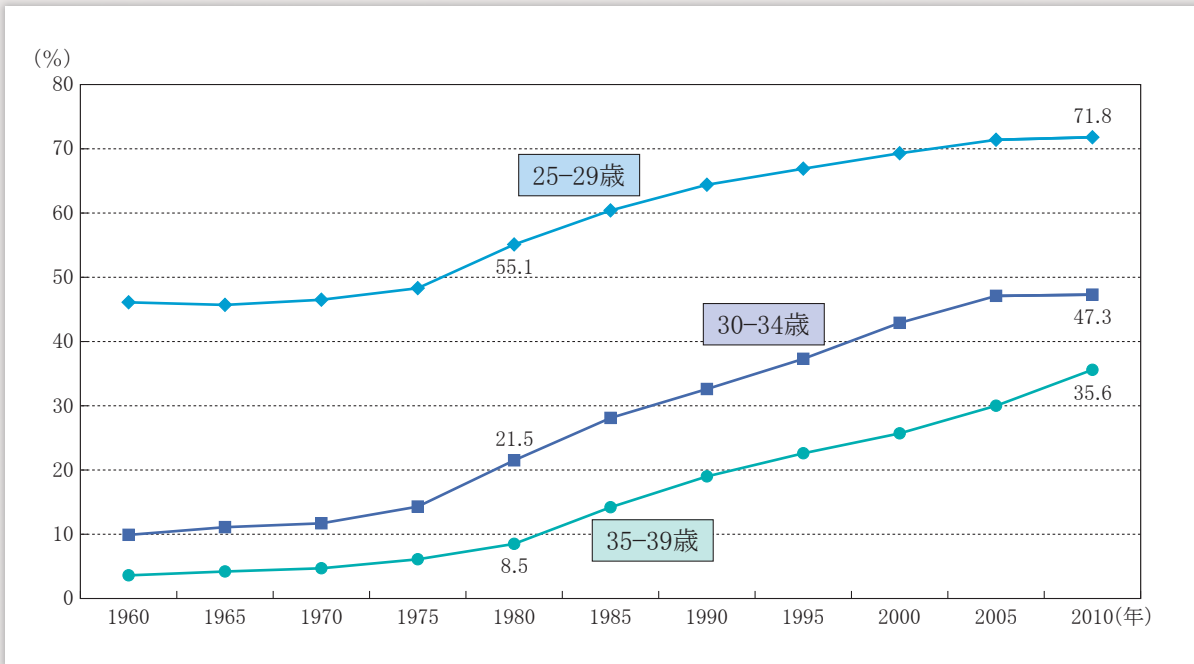
晩婚化、晩産化の進行

日本人の平均初婚年齢は、2011年で、夫が30.7歳(対前年比0.2歳上昇)、妻が29.0歳(同0.2歳上昇)と上昇傾向を続けており、結婚年齢が高くなる晩婚化が進行している。1980年には、夫が27.8歳、妻が25.2歳であったので、

第1-1-5図 婚姻件数及び婚姻率の年次推移

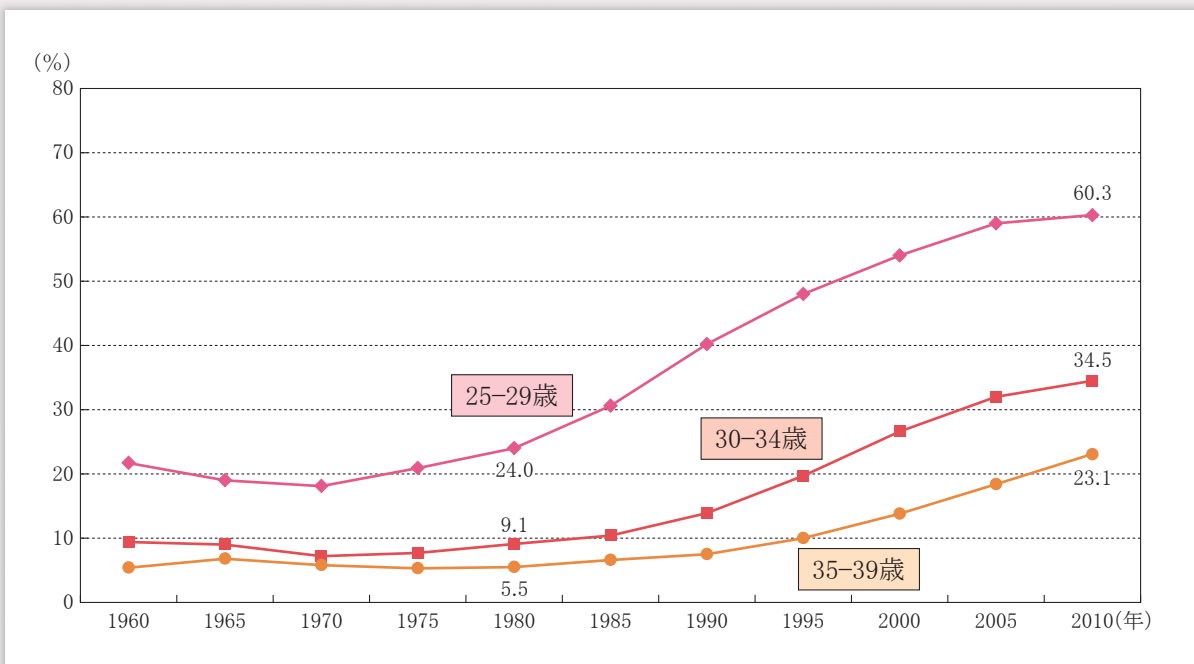


第1-1-6図 年齢別未婚率の推移（男性）



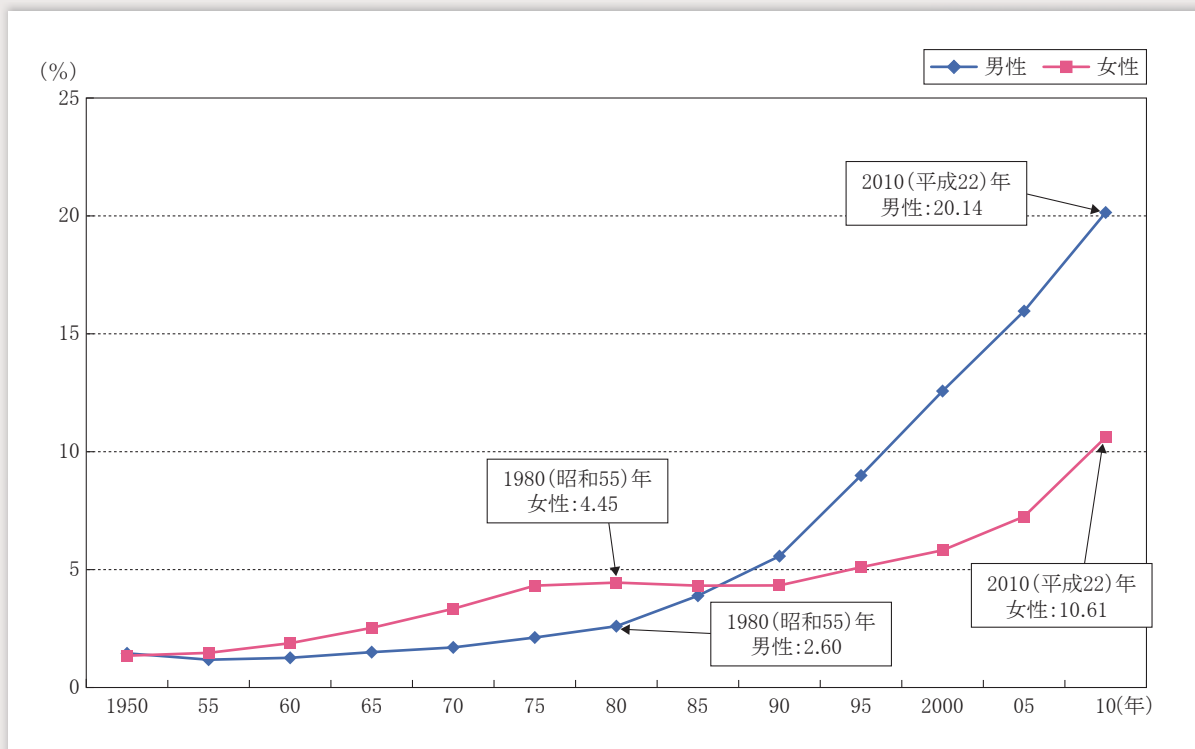
資料:総務省「国勢調査」(2010年)
注:1960~1970年は沖縄県を含まない。

第1-1-7図 年齢別未婚率の推移（女性）



資料:総務省「国勢調査」(2010年)
注:1960~1970年は沖縄県を含まない。

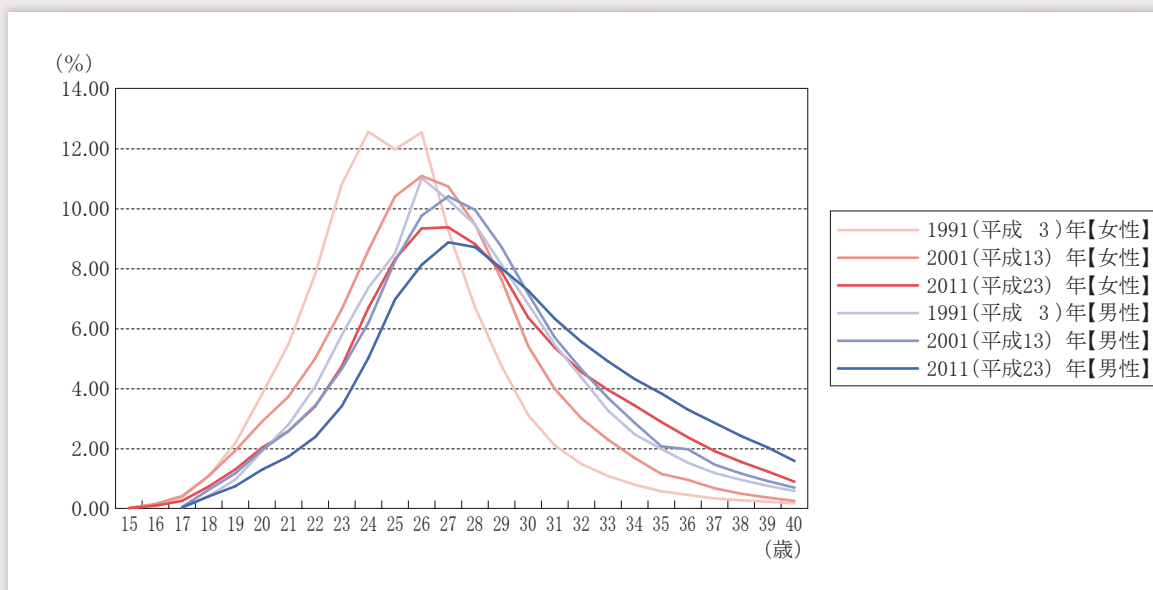
第1-1-8図 生涯未婚率の年次推移



資料: 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集2013」

注: 生涯未婚率は、45～49歳と50～54歳未婚率の平均値であり、50歳時の未婚率。

第1-1-9図 初婚年齢（各歳）別婚姻件数の割合



資料: 厚生労働省「人口動態統計」を元に作成

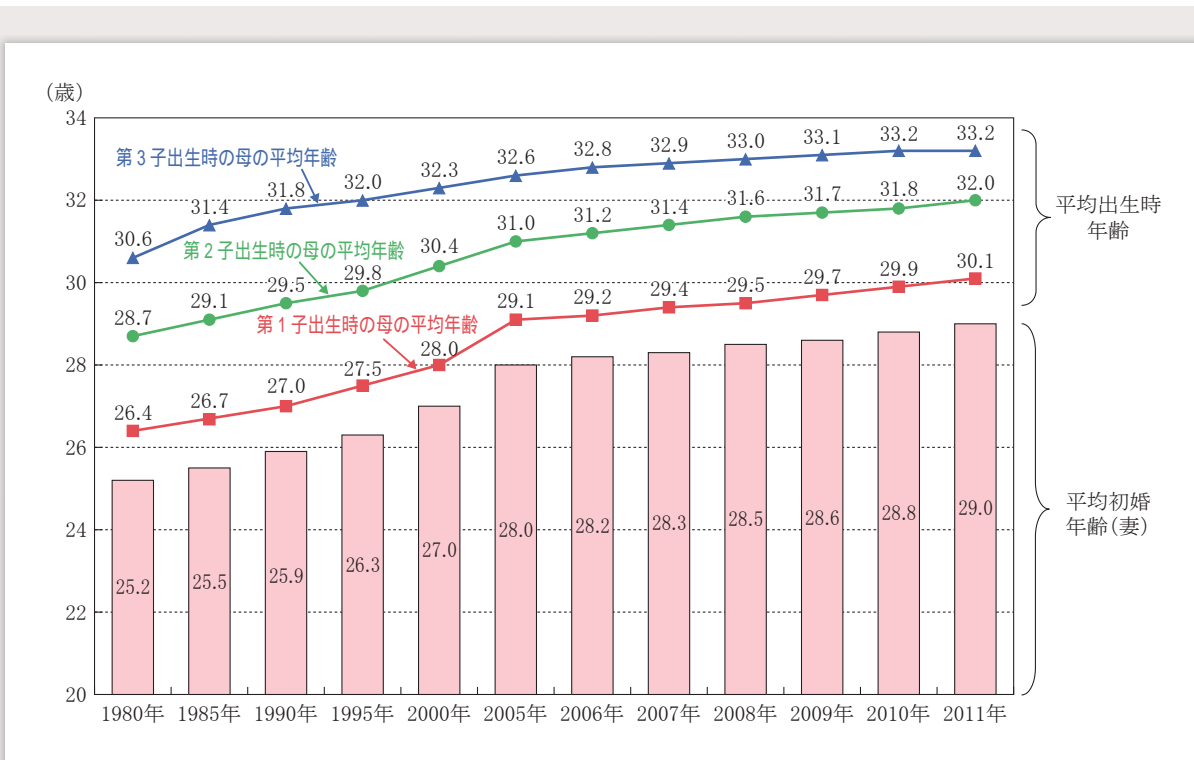
ほぼ30年間で、夫は2.9歳、妻は3.8歳、平均初婚年齢が上昇していることになる。

また、初婚の年齢(各歳)別婚姻件数の構成割合を1991(平成3)年から10年ごとにみると、夫は1991年と2001(平成13)年と比較すると大きな差異はないものの、2001年以降、また、妻は1991年以降一貫して、ピーク時の

年齢が上昇するとともに、その年齢が占める割合は低下し、高い年齢の割合が増加していることがわかる。

さらに、出生したときの母親の平均年齢をみると、2011年の場合、第1子が30.1歳、第2子が32.0歳、第3子が33.2歳であり、初めて第1子出産年齢が30歳を超えた。

第1-1-10図 平均初婚年齢と母親の平均出生時年齢の年次推移



資料:厚生労働省「人口動態統計」